

すみた 議会だより



「夢ふくらむ春がきた！」

《有住保育園》 関連記事 20p

社会変化や課題に対応

(3月議会のあらまし)

②

新しい時代の予算審査

④

新型コロナなどで論戦

(6人の議員が一般質問)

⑪

追跡レポート

県道中塚工区の先行着工

⑱

対話と協働

『社会変化や課題に対応』

第21回定例会
(3月議会)
あらまし

新年度ビジョン2022

コナ

新型コロナウイルス感染症対策

- 正確な情報提供と基本的感染対策
- 関係機関との連携による円滑なワクチン接種

医

健康まちづくりの推進

- 健康セルフサポート事業
- 保健・医療・福祉・介護連携体制の充実

食

食産業の推進

- 地域内経済好循環による食産業の支援
- ブラッシュアップ・新商品開発支援

住

住まい環境の改善

- 快適に住み続けられる住まいの改善
- 移住・定住の住まい確保(空き家バンクの活用)

3月定例会は、3月2日から11日までの10日間の会期で開かれ、町長施政方針演説、教育長教育行政演説の後、6議員が登壇し、町政諸課題について一般質問を行いました。その他、令和3年度補正予算、条

例の制定、一部改正、指定管理者の指定、教育委員の任命、令和4年度当初予算案など17議案と請願1件、発委3件を審議し、全議案を原案のとおり可決しました。

町長の施政方針



神田謙一町長

新型コロナウイルスの影響で働き方や暮らしが変化する中、DX(デジタルトランスフォーメーション)などに取り組み、従来の行財政運営の仕組みや業務の進め方を変革し、社会の変化や課題に的確に対応できる組織を目指します。新型コロナウイルス対策や食産業推進、住まい環境改善など各主要施策を推進します。新しい発想で、一町民としての視点をもって新時代に対応する施策を着実に進め、これからの住田町を創造していきます。

ひと／人口対策

- ◇結婚・子育てへの支援
- ◇教育環境の整備

まち／生活環境対策

- ◇公共交通システムの構築
- ◇地域コミュニティの強化

しごと／所得対策

- ◇農林・商工業の振興
- ◇観光産業の振興

令和4年度予算 注目★目玉 事業

3月議会では、予算審査特別委員会で予算案を審議し可決しました。(関連記事は4～7ページに掲載) その中で、議会が注目した事業を紹介します。

未来を担う人材育成

学びと働く場の機会を創出

【教育の分野】

● 高校と地域が一丸となって、引き続き住田高校魅力化事業に取り組む。

● 町独自の新教科「地域創造学」の研究開発に引き続き取り組み、その学びを深める。

【働き方分野】

● 住民と地域外人材の「学びと働く場の機会」を創出する「仕事・学びの場創出事業」を推進。

『仕事・学びの場創出事業』

Q 設置場所は。

A 応急仮設住宅本町団地の跡地を活用する。

Q 事業内容は。

A ①サテライトオフィスやオンラインを活用

健康の分野

● 町内の医療機関や介護施設に対する看護師の確保に向けた取り組みを継続。

● 町内の医療機関や介護施設に対する看護師の確保に向けた取り組みを継続。

Q 管理・運営は。

A 一定程度の知識を持った人材を地域おこし協力隊として採用。

Q パンフレット等を整備し積極的な誘客を図る。

A 行財政運営の仕組みや業務の進め方を変革すると共に、社会の変化

【情報の分野】

● 行財政運営の仕組みや業務の進め方を変革すると共に、社会の変化

【安全の分野】

● 消防防災施設整備
大股・中埜地区の消防車両の更新。
● 防災対策
災害時に避難所となる社会体育館と生涯スポーツセンターに網戸を整備。

議案21号

指定管理者 に同意

住民交流拠点施設（まち家世田米駅）の指定管理者の指定に関する議案を可決しました。

指定管理者には、「一般社団法人SUMICA」の指定に同意しました。

委託指定期間は、令和4年4月1日から令和7年3月31日までの3年間です。

指定管理者の応募状況

住民交流拠点施設 まち家世田米駅



は、1団体のみで、審議の結果、指定管理者として適当と認めたものです。

指定管理者制度とは

公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなどに包括的に代行させることができる制度。



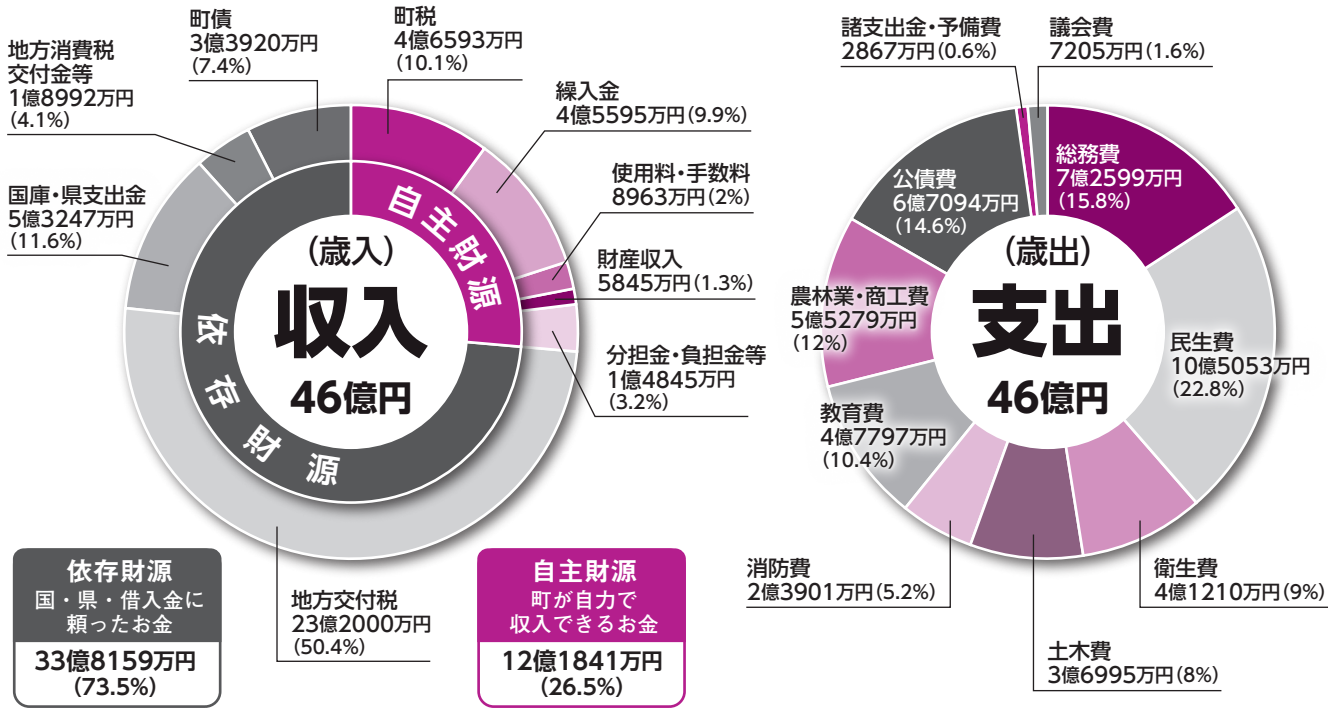
新しい時代 新しい発想 新しい住田

関係人口創出の拠点づくり！

「仕事・学びの場」創出事業 1460万円

関連予算として、IT体験講座実施事業、地域おこし協力隊設置事業が盛り込まれました。令和4年度内の施設完成と運用開始を予定しています。

新年度 住民協働予算 一般会計 46億円



令和4年度 各会計予算の前年度との比較

区分	令和4年度	前年度	伸び率	
一般会計	46億円	48億5000万円	△ 5.2%	
特別会計	国民健康保険	6億3973万円	6億3964万円	0%
	介護保険(保険・サービス)	9億9944万円	10億2404万円	△ 2.4%
	後期高齢者医療	8994万円	7909万円	13.7%
企業会計	簡易水道事業(支出予算)	2億3959万円	2億8501万円	△ 15.9%
	下水道事業(支出予算)	1億8298万円	1億8941万円	△ 3.4%
合計	67億5168万円	70億6719万円	△ 4.5%	



耕畜連携の発展を目指す！

飼料作物実証試験事業 27万円

種山で新たに生産される鶏糞ペレット堆肥を活用し、飼料用米や子実トウモロコシの生産試験に取り組みます。

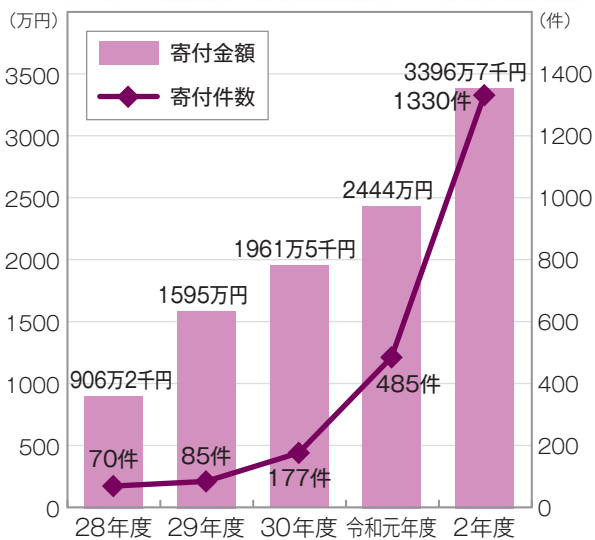


滝観洞再開発プロジェクト第一弾！

滝観洞観光センター整備事業 795万円

滝観洞観光センター受付棟を解体し、新築工事への準備を進めます。人が集い、やすらぎを感じる新施設が提案されています。

ふるさと納税寄付金額と寄付件数



ふるさと納税

自主財源の確保に向けて

故郷への貢献や応援したい自治体を選んで支援することができる「ふるさと納税制度」。当町でも受入数は年々増加傾向にあり、令和2年度には寄付件数1330件、寄付総額3396万7000円の過去最高実績となりました。

町の財政運営を支え、地域の産業振興を後押しするためにも、制度のさらなる利用促進と返礼品の充実や住田をPRする取り組みが期待されています。

○町の主な取り組み

ふるさと納税促進事業

- ・ポータルサイト（受付窓口）設置管理
- ① ふるさとチョイス
- ② JREMAIL（JR東日本）
- ③ 楽天ふるさと納税
- ④ さとふる

ふるさと納税返礼品

- ・ 寄付者への返礼品手配（お礼状、返礼品パンフレットの同梱）
- ・ 町内産品の返礼品登録と新規募集
- ・ 町内特産品の開発（特産品開発事業費補助金）

○新年度の新たな取り組み

ふるさと納税制度支援業務委託事業

本町へのふるさと納税をさらに促進するため、専門事業者へ支援を依頼します。ポータルサイトの工夫や魅力化を図り、町のPRを加速させ返礼品のさらなる充実と新規開拓の募集を行います。

町民目線を大切に

各分野を徹底質疑



副委員長
荻原 勝委員



委員長
高橋 靖委員

町道の整備



菊池 孝委員

問 町道として利用している土地で、所有権が町になつていない箇所的情況と、その所有権整理をどうするのか伺う。

答 その都度個別に対応しており、全体の件数は把握していない。今後とも土地所有・登記については重要な案件として取り組んでいきたい。

経済対策



林崎幸正委員

問 飲食業や旅館業などへの町独自の支援は。

答 飲食店を住田テレビでPRしたり、すみチケ、すみチケ未来、すみチケプラスの発行、県や国の制度で対象外となる事業者への支援など、町独自の経済対策に取り組んできた。今後は社会背景を見て対策を検討していく。

森林認証



阿部祐一委員

問 町内私有林のFSC森林認証の加入状況は。

答 持続可能な「適切な森林管理」を認証する国際的な制度であるFSC森林認証の加入状況は、町内私有林の半分程度である。5234ヘクタールである。これからも森林組合と連携しながら啓発をしていきたい。

未来かなえネット



村上 薫委員

問 気仙管内住民と医療機関等との医療情報ネットワークである「未来かなえネット」の加入率と加入促進の取り組みは。

答 住田町は46・0%、大船渡市は15・4%、陸前高田市は19・6%である。申込書の町内配布や、ワクチン接種会場での加入促進活動などを行っている。

反対討論

長期の安全性不明

「仕事・学びの場事業」に反対

水野正勝 委員

村上 薫 委員

5歳～11歳を対象にした新型コロナウイルスの小児接種に関わる予算が含まれていることから反対する。健康な子どもにも新型コロナウイルスを接種する意義と必要性は無く、中長期的な安全性もいまだ担保されていない。

「仕事・学びの場創出事業」が含まれている当初予算に反対する。理由は①重要な案件であるにもかかわらず議論が尽くされていない。②収支計画は国の交付税措置をあてにしたもので、厳しい現実を直視していない。

令和4年度の一般会計予算及び国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の特別会計予算、簡易水道・下水道事業会計予算は、3月7日から9日の3日間にわたり予算審査特別委員会（委員長・高橋靖議員）で審議しました。委員の発言から、いくつかをお知らせします。

討論では、反対2名、賛成1名があり、採決では全予算が賛成多数で可決されました。

空き家対策



佐々木春一委員

問 「空き家等対策協議会」が設立された。「危険空き家」が見られるが、行政執行による解体など検討すべきでは。

答 実態は把握している。写真で問題箇所を指摘し、適正管理を促している。「特定空き家」を含め、対策協議会で対応を協議していく。

牧草の処理



佐々木信一委員

問 東日本大震災の際に影響を受けた放射性物質を含む牧草の処理はどうなっているか。

答 現在、種山の町有草地で122.6tを管理している。100ベクレル以下なら一般廃棄物として県内焼却施設で処理できる。今夏から秋にかけて処理を計画している。

まち家世田米駅



佐々木初雄委員

問 住民交流施設「まち家世田米駅」の運営や利活用をどう捉えているか。

答 コロナ禍の中だが、商店街の活性化や町内外との人的交流という目的に沿って、レストランやイベントを運営している。未改修の土蔵3棟は、安全対策を含め今後の活用を検討していく。

I L C 誘致



荻原 勝委員

問 今後、I L C（国際リニアコライダー）にどう関わっていくのか。

答 準備室や協議会を作り、岩手と宮城の各自治体が事業推進をしてきた。文科省と世界的な委員会のやりとりの中で未だ進捗が無いのは残念。誘致効果を踏まえ、他市町と連携しながら進めていく。

栗木鉄山跡



水野正勝委員

問 国指定を受けた栗木鉄山跡の整備事業は。

答 後世に残すことを主眼に整備する。まずは現状維持の草刈りなどの周辺環境整備となる。近くに来て栗木鉄山跡が分かりづらいという声があり、看板の設置等工夫したい。地域創造学の学習でも活用していきたい。

意欲ある予算を評価

阿部祐一委員

コロナ禍が続く中で、の予防ワクチン対策、地域おこし協力隊事業による仕事・学びの場プロジェクトや観光推進、航空レーザー測量による森林管理、幼小中高での地域創造学への取り組みなど、町民のニーズに合わせた予算が組まれている。支え合う共生の町づくりを目指し、小さな拠点づくりや空き家対策、子育て世代包括支援センターの設置など、住民の福祉政策の実現を目指す意欲ある予算編成と評価する。

賛成討論



△ 新型コロナの影響を受けた町内事業者の売り上げ回復へ。すみたテレビによるCM放映に全額補助



△ 平成28年にオープンした「まち家世田米駅」。歴史的な木造建築物や土蔵群は、平成29年に国登録の有形文化財に指定。有効活用が課題



△ 産業遺産としての長年の調査・保存活動が実り、昨年10月に正式に国指定史跡となった「栗木鉄山跡」

予算審査特別委員会

条例制定

議案15号
議案16号



こんなことが決まりました

再生可能エネルギー活用基金条例

Q 寄付金の使途は。
A 農林業の発展に資する取り組み等に活用するとしています。

Q 基金設置の目的は。
A 企業版ふるさと納税による寄付金を基金に積み立てる場合は、当該基金の設置目的が地域再生計画に記載された事業の実施に限定されることが明確に定められていることが要件となっているため、基金を設置しようとするものです。

Q 法人格取得で何ができるようになるのか。
A これまで、自治会や町内会には法人格が認められておらず、土地や建物などの不動産を所有しているても団体名で登記することができませんでした。



△ 風力発電の基礎工事が進む下有住字奥火の土地内

まち・ひと・しごと創生推進基金条例

Q 基金設置の目的は。
A 企業版ふるさと納税による寄付金を適正に管理し、住田町まち・ひと・しごと創生推進計画の事業に活用することを目的とする。

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう。
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額(は事業費の範囲内とする)が必要

※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。
①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割増率の20%が上限)
②法人税 法人住民税で非課税にしない場合、その増額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

△ 企業版ふるさと納税の制度概要を紹介する住田町ホームページ

議案13号

認可地縁団体
印鑑条例

Q 地縁による団体とは。
A 自治公民館や町内会のように一定の区域に住所を有していれば、誰でも構成員になれる団体は地縁による団体といえます。

● 認可地縁団体の代表者等に係る印鑑(認可地縁団体印鑑)の登録及び証明を受けることができます。



△ 自治公民館も認可地縁団体として法人格が取得できる

Q 法人格取得で何ができるようになるのか。
A これまで、自治会や町内会には法人格が認められておらず、土地や建物などの不動産を所有しているても団体名で登記することができませんでした。

※不動産とは
土地および建物に関する権利のほか、立木の所有権、抵当権、登録を要する金融資産も含まれます。

人事案件に同意

【教育委員】

任期満了に伴う教育委員
1名の任命に同意しま
した。



おの かえ
小野 香江さん(新任)

任期：令和4年4月1日
～令和8年3月31日
住所：住田町世田米字世田米駅

令和3年度

補正予算

※繰越明許費とは

何らかの事情で、その年度内に支出が終わ
らないと見込まれるものを、議会の議決を経
て翌年度に繰り越して支出ができることです。

議案7号

2億4775万円の 繰越明許費

区 分	金 額
高圧受変電設備内機器交換事業	414万円
住民交流拠点施設整備事業	376万円
仕事・学びの場創出事業	1億635万円
地域情報通信基盤施設放送機器更新事業	1100万円
地域情報通信基盤施設支障移転事業	550万円
住民情報システム改修事業	190万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	3326万円
応急仮設住宅解体等事業	7663万円
移動系無線設備更新事業	425万円
防災行政無線修繕事業	96万円



△ 耐震診断が実施される住民交
流拠点施設土蔵群



△ 安全な水を確保するために水
道施設を整備します。写真は
水源の様子

津付辺地（種山ヶ原）
内に観光・レクリエー
ション施設の整備事業に
着手しています。建設事
業財源として辺地対策事
業債を活用するため、計
画を変更するものです。

辺地に係る 総合整備 計画を変更

議案22号

津付辺地総合整備計画の変更内容 施設名：観光・レクリエーション施設	
(1) 事業内容 種山ヶ原水道施設整備事業	事業費 : 7539万円 辺地対策事業債予定額 : 7530万円
(2) 事業内容 種山ヶ原森林公園木道等 整備事業	事業費 : 977万円 辺地対策事業債予定額 : 580万円

件名	請願者の住所・氏名	紹介議員	付託常任委員会	審査の結果
請願第4号 再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改定を求める意見書提出を求める請願	大船渡市末崎町神坂40-4 日本国民救援会気仙支部 支部長 野里 征彦	佐々木春一	総務教民常任委員会	採択すべきものと決定
請願第5号 感染症対策としてのワクチン接種の政策評価・公表等の請願	住田町上有住字中沢70-1 新型コロナを学ぶ会 佐々木 公一	水野 正勝	総務教民常任委員会	結論を得るに いたらず、閉会 中の継続審査

議員発議 3件

国に意見書

件名	発委第1号 再審法（刑事訴訟法の再審規定） の改定を求める意見書	発委第2号 「水田活用の直接支払交付金」の 見直しの中止を求める意見書	発委第3号 ロシアのウクライナ侵攻に対する 抗議決議
提出者	総務教民常任委員会 委員長 高橋 靖	産業経済常任委員会 委員長 阿部 祐一	議会運営委員会 委員長 佐々木 春一
提案要旨	えん罪被害者を一刻も早く救済するため、①再審請求手続きにおける全面的な証拠開示を制度化すること。②再審開始決定に対する検察官の不服申し立てができないように制度を改正すること。について刑事訴訟法を速やかに改正するように要望する。	令和4年度から「水田活用の直接支払交付金」を見直すことを発表した。長年、減反に協力してきた農家を交付金の対象から排除することは、転作に協力してきた農家への打撃は計り知れず、遊休荒廃地が増え、条件不利地の離農を促進するものである。「水田活用の直接支払交付金」の見直しを行わないことを強く要望する。	住田町は、「非核と平和のまち宣言」を制定し、世界の恒久平和の実現を希求している。 本議会は、ロシアに対し、軍による攻撃やウクライナの主権侵害、核兵器の使用を示唆する発言に断固として抗議するとともに、軍を即時撤退させるよう、国際法に基づく誠意を持った対応を強く求める。
採決	全員賛成	賛成9 反対1	全員賛成

賛否が分かれた議案採決状況一覧

○：賛成 ×：反対 欠：欠席
議長は採決に加わりません

議案	水野正勝	荻原勝	佐々木初雄	佐々木信一	佐々木春一	村上薫	阿部祐一	林崎幸正	菊池孝	高橋靖	菅野浩正	瀧本正徳	議決結果
議案第1号 令和4年度住田町一般会計予算	×	○	○	×	○	×	○	×	○	○	欠	—	可決
議案第7号 令和3年度住田町一般会計補正予算（第8号）	×	○	○	×	○	×	欠	×	○	○	欠	—	可決
議案第15号 住田町まち・ひと・しごと創生推進基金条例	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	欠	—	可決
発委第2号 「水田活用の直接支払交付金」の見直しの中止を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	—	可決

一般質問

町の考えを問う

新型コロナ、農林畜産 働き方改革などで論戦

6人の議員が質問

ページ	質問者 (登壇順)	質問項目
12	おぎわら 荻原 まする 勝	① 新型コロナウイルス感染症長期化への対応
13	はやしざき 林崎 さちまさ 幸正	① 公共事業等における労働力の確保 ② 東日本大震災後方支援の総括 ③ 森林・林業日本一の総括と今後の展望 ④ 住田高校の生徒数確保
14	みずの 水野 まさかつ 正勝	① 新型コロナウイルス感染症対策 ② 大家畜診療における獣医療提供体制
15	ささき 佐々木 春一 はるかず	① 新型コロナウイルス感染症第6波の急拡大から住民の健康と命、暮らしを守ること ② 「水田活用の直接支払交付金」の見直しへの対応 ③ 子どもたちを取り巻く教育環境整備
16	むらかみ 村上 かおる 薫	① 町職員の働き方改革と人材育成 ② 健康まちづくりの推進 ③ デジタル変革（DX）への対応
17	ささき 佐々木 信一 しんいち	① 環境保全型農業の推進

なお、全文記録（議事録）は、5月中旬から役場庁舎2階の総務課と町のホームページ上で閲覧できます。

一般質問は、議員が町の行財政全般にわたり、執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点をたずねます。質問方法は、1回目は一括して質問しますが、2回目以降は一回ずつ質問する一問一答方式を採用しています。持ち時間は、答弁を含めて60分です。

問 高齢者のフレイル対策は

答 心配な方を個別支援

問 新型コロナウイルス感染症が長期化している。高齢者のフレイル(健康な状態から心身の能力が低下すること)対策の現状と今後の取り組みは。

答 町長 高齢者フレイル対策では、感染症対策を行いながら地域ミニデイサービスや認知症カフェなどに取り組んでいるが、感染症の影響により当初予定していた開催回数を実施できていない。その分は、担当職員が電話で利用者の健康把握に努めている。

今後は、本年1月に高齢者のみなさんに実施した健康チェックリスト調査をもとに介護やフレイルが心配される方の個別支援をするとともに、自宅でもできる運動などの啓発活動を、広報すみや住田テレビを活用して引き続き進めていきたい。

問 ニートやひきこもりなどへの対策は。

答 町長 家族や民生委員からの相談には、保健師などが対応している。社会福祉士や精神保健福祉士などと関係機関が連携し支援を行う「岩手県ひきこもり支援センター」、本年1月開設のポータルサイト「ひきこもりボイス・ステーション」などの紹介を通じて個々に合った支援を行っていききたい。

問 今後、4回目以降の新型コロナウイルス感染症ワクチン接種をする場合、飲食業や理容業などの従事者にも優先接種の対象を広げるべきでは。

答 町長 接種順位は、医療従事者、高齢者、基礎疾患を有する方、高齢者施設の従事者、それ以外の順である。3回目の接種では、感染状況を考慮し、保育施設と学校の教職員も優先接種対象とした。

接客を要する業種の方々への優先接種は、感染の状況を見ながら対応を図っていく。県の集団接種会場などでの接種を希望される方には個別に接種券を郵送している。



△ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに実施されてほしい総合防災訓練 (写真は令和元年度)

問 県の総合防災訓練を町内で実施予定である。コロナ禍の中、地域住民主体のさらなる防災体制の強化にどう取り組むか。

答 町長 本年10月下旬に開催予定の令和4年度岩手県総合防災訓練は、感染防止対策に留意し、風水害と地震を想定した住民避難訓練、沿岸津波による広域避難受け入れ訓練などを行う。

突発的で激甚な災害に対し行政主導では限界がある。地域に重心を移し、行政が支援する「自助・共助・公助」のさらなる体制強化が必要である。自主防災組織と消防団の役割を明確にし、住民避難対策の充実に取り組む。



おぎわら 荻原 まさる 勝 議員

ニート・ひきこもり対応では「いちのせき若者サポートステーション」と「おおふなとルーム」もあります。

議員のつぶやき

町の考えを問う

問 住民主体の防災強化を

答 自主防と消防団に役割

問 震災支援の総括は

答 経験とノウハウを生かす

問 仮設住宅建設の意義をどう捉えているのか。

答 町長

陸前高田市、大船渡市が大震災により甚大な被害を受けた。想像を絶する被害状況や一刻も早く被災者の生活を支援したいという思いからである。

震災直後に一戸建ての木のぬくもりのある木造仮設住宅を3団地93戸整備した。約10年間後方支援の役目を果たしてきた。

問 仮設住宅建設に係る収支をどう捉えているのか。

答 町長

仮設住宅や団地の整備の費用は、約3億4300万円である。国の災害救助法の適用を受けず、単独で本町が負担し整備した。

仮設住宅の建設には、本町の後方支援の取り組みに賛同をいただいた団体などから、約2億3000万円の寄付を受けている。

問 これまでの町支援を総括し、今後の防災対策にどう生かすか。

答 町長

震災後のボランティア受け入れと拠点の提供、仮設住宅建設による被災者の受け入れやコミュニティ形成支援などにより、町内外の多くの方々との絆を深められた。この経験とノウハウを町内の災害発生時や、避難が必要な際に生かしたい。



さちまさ 青山 議員
はやしざき 林崎

住田高校の支援策を生かした生徒数の確保を願う。

議員のつぶやき

町の考えを問う

問 住高の生徒確保せよ

答 さらなる魅力づくりを



△ 1戸建て木造仮設住宅は、木のまち住田の役割を果たした

問 住田高校の存続には町独自の支援策を講じてきた。来年度の志願者の見込みはどうか。

答 教育長

住田高校の出願状況は募集人員40名に対し志願者は17名で大変厳しいと認識している。前年度に比べ本町3年生22名の減少が原因と捉える。

問 今後の取り組みをどう考えているのか。

答 教育長

生徒募集では、毎年募集用のポスターやリーフレットを作成してきた。気仙管内及び釜石、遠野

地区の各中学校を住田高校長と訪問を行い、住田高校の魅力支援策を説明している。安心して暮らせる環境、多様な出会いの場、地域創造学の充実、持続可能な事業の推進を柱に「住田高校魅力化構想」を策定した。来年度の定員確保を目指す。

労働力の確保を官民の協力必要

問 公共事業の技術者などが不足している。労働力の確保に向けて具体的な対策を検討すべき。

答 町長

建設業など後継者の確保と世代交代のための技術の継承が必要である。若い世代から広く職業の選択対象となるように労働条件の改善を図る必要がある、行政と民間での協力体制に取り組み。

問 子ども接種は慎重に

答 各家庭で可否を判断

問 新型コロナウイルスワクチンによる副作用や関連性が疑われる死亡例や重篤症状など町が捉える現状は。

答 町長 医療機関からの副反応疑い報告は、約6666人に一人の割合となつていて。480件が健康被害

問 感染予防対策の柱として新型コロナワクチン接種の推進に取り組んできたが、成果をどのように評価しているか。

答 町長 町内約9割の方が2回目の接種を終えており、集団免疫を獲得したことによる発症予防効果があったものと評価している。



△ 厚生労働省による小児への新型コロナワクチン接種についての案内文書

問 5才から11才への児童生徒に対し、ワクチン接種が予定されているが、メリットやデメリットを十分に町民へ提供し、慎重に慎重を重ねていくべきと考えるがどうか。

答 町長 害救済制度で認定されており、副反応は非常に低い割合。死亡例も無いものと捉えている。

問 コロナ禍による町内への影響が懸念される。追加支援策を実施すべきと考えるがどうか。

答 町長 商工会等と連携し、アンケート調査等により各事業所の声に耳を傾けながら、経済情勢の把握に努め適期に適切な支援策が取れるように検討していきたい。

問 厚労省のパンフレットとお子さんでもご理解できる県独自の案内も同封し通知予定。内容をご確認の上、各家庭で接種の可否を決めていただく。

答 町長 厚労省のパンフレットとお子さんでもご理解できる県独自の案内も同封し通知予定。内容をご確認の上、各家庭で接種の可否を決めていただく。

問 コロナ禍による町内への影響が懸念される。追加支援策を実施すべきと考えるがどうか。

答 町長 商工会等と連携し、アンケート調査等により各事業所の声に耳を傾けながら、経済情勢の把握に努め適期に適切な支援策が取れるように検討していきたい。

問 町内の大家畜診療において獣医療提供体制の安定化を図るため、町としてどのような検討がなされ、今後どのように取り組んでいく考えか。

答 町長 町としては、岩手県に対し地域の实情に即した獣医療提供体制が維持継続でき、体制が強化されるよう要望活動を行っている。1月には沿岸広域振興局の呼びかけにより5市町をはじめ関係機関を含めた情報交換や今後の対応協議が行われた。この問題は本町だけでなく解決できる内容ではなく広域的に検討する必要があるため、県と連携し関係機関の協力を得ながら取り組んでいきたい。

問 本町を含めた沿岸南部5市町においてNOS A1岩手の家畜診療所による大家畜診療が、令和6年4月以降停止されることとなった。診療業務停止決定に至った背景は。

答 町長 本町における大家畜診療は、平成16年より農業共済組合が診療業務を展開してきたが、平成30年度に国の家畜共済制度改正により家畜診療所部門が独立採算化され、経営悪化により現在の獣医療提供体制を維持することが極めて困難な状況となつている。今後もさらなる統廃合や業務内容の抜本的な見直しが行われている状況にあると捉えている。



みずのまさかつ 水野正勝 議員

コロナワクチンは、現在も臨床試験中です。第10版添付文書には情報収集中である。と書かれています。

議員のつぶやき

町の考えを問う

問 家畜診療対策は 答 広域で検討必要

問 3回目接種を早く

答 引き続き医療機関と連携

問 第6波の感染が広がっている。オミクロン株の特性と対策は。

答 町長

町内保育施設でのクラスター発生事例でもわかるとおり、感染の広がりが急速である。基本的な感染症対策を実施し、冷静に行動していただきたい。

の方策と課題は。

答 町長

1月13日の医療従事者への接種を皮切りに、高齢者施設入所者へ接種。2月19日からは一般高齢者を対象とした集団接種を社会体育館で開始し、3月12日には希望する高齢者への接種を終える予定。医療資源の少ない本町において、引き続き関係機関と連携しながら接種を進めていく。



△ 新型コロナウイルス感染が広がる中での3回目ワクチン接種

問 PCR等検査の継続と検査キットの確保を。

答 町長

県は3月末まで無料PCR検査を継続する。検査キットは申し出があった場合に町で対応できるように確保に努めている。



ささきはるかす 議員
佐々木春一

町の考えを問う

長年、減反に協力してきた農家を交付金の対象から排除することは、机上の空論だけで農家のことを真剣に考えているとは思えない。

議員のつぶやき

問 水田転作助成金 カット撤回を

答 現行制度の維持を要望

答 町長

中山間地域において農業生産の維持継続や農地保全、環境の保護など、水田活用の直接支払交付

問 子ども本位の教育環境を

答 一人ひとりに寄り添って

問 新型コロナウイルス禍での児童生徒の不登校の状況は。

答 教育長

不登校者数は、ここ数年増加傾向にある。

問 悩みを抱えている児童生徒を対象とした適応支援教室等、個々に応じた支援が望まれるが本町のサポート体制は。

答 教育長

学習機会の確保のため、家庭訪問やタブレット端末を活用した対面指導と合わせた支援を実施。教育相談体制の充実を図り、児童生徒一人ひとりに寄り添ったきめ細

金の果たす多面的な役割は大きい。現行制度の維持や国の方針見直しが行われないよう、国や県に要望していく。

やかな支援に努めていく。

問 「学校再編」にあたっては、子ども本位の視点が必要と思うが。

答 教育長

教育及び学校の在り方について、住田町教育審議会で慎重に審議を重ねている。学びや体験の機会を充実させるためにどうしたら良いかといった議論を深め、「第10次住田町教育振興基本計画」に反映させ、本町の子どもたちにとって、より良い教育環境を提供できるように進めていく。

制度見直しの主な内容

- ①令和4年から5年間、水張りが行われない農地は対象外
- ②多年生牧草は10アール当たり3.5万円から播種しない年は1万円に減額
- ③飼料用米の複数年加算（1.2万円）の廃止

問 メンター制度で人材育成

答 導入へ検討進める

問 直近も含め町職員の採用状況は。

答 総務課長
過去5年間では、年平均5名を採用してきた。新年度においては、3年度退職者分は確保の見通し。募集した土木技師や保健師、保育士への応募

問 近年、町職員の離職者や休職者が増加傾向にある。離職者数とその理由をどう捉えているか。

答 町長
過去5年間において定年退職者を除いた離職者数は、年2〜4名である。希望職への転職や家庭の事情等が主な理由。業務に起因する離職は少ないものと捉えている。

問 ※メンター(指導者・助言者)制度を活用し、人材育成を図ってはどうか。

答 町長
人材育成や職場への早期定着の効果があるものと考え、導入のため検討を進めている。

問 離職対策や魅力的な職場づくりにどう取り組んでいく考えか。

答 町長
早期職場定着のための研修や面談等を実施している。職員の仕事と家庭の調和を図るため、時間外勤務の縮減や有給休暇等の取得促進に取り組む。



△ 健康は活力の源、幸せの基本。「きくいも」で生活習慣病の改善を

問 町は保健福祉活動の重点項目として糖尿病重症化予防対策に取り組んでいるが、成果と課題は。

答 町長
糖尿病性腎症患者の実態把握は、適正受診や内服支援、病状早期把握で個別に効果的な保健指導に繋がっている。課題は、糖尿病患者が減る傾向にないことである。

問 国民健康保険被保険者の糖尿病罹患患者数と割合、人工透析患者とその1人当たりの医療費はいくらかかるのか。

答 保健福祉課長
糖尿病患者は約290人、国保加入者の5人に1人となる。人工透析患者は25人。一人あたりの医療費は年額約500万円となっている。

問 福島県磐梯町では、デジタルに係る専門的責任者を配置して本格的に取り組んでいる。本町では選任できたのか。

答 町長
国・県で実施している研修等への参加や事業展開の検討を進めている。

問 血糖値抑制効果のある「きくいも」を活用した健康づくりが各地で行われている。当町でも取り組んではいかがか。

答 町長
町内で栽培や活用に取り組んでいるグループがあると聞いている。各種支援事業を活用し取り組みを進めていただきたい。

デジタル変革



むらかみ 村上 議員
かおる 薫 議員



職員の健康は、重要な経営資源と捉えるべき。

議員のつぶやき

町の考えを問う

※メンター制度
所属する上司とは別に年齢や社歴が近い先輩社員が、新入社員や若手社員を精神面などで幅広くサポートする制度。

問 「きくいも」で健康

答 各種支援事業を

問 食の安全安心どう進める

答 環境保全型農業を支援

問 農林水産省では、農薬の50%削減や化学肥料の30%削減に取り組み環境保全型農業を進めているがどう受け止めているのか。

答 町長 安全安心な農産物や加工品は、町内外に流通し消費され、保育園や学校給食、福祉施設等に食材として提供されている。

答 町長 食は生命の源である。環境保全型農業直接支払交付金により営農活動を支援する。

問 食の安全安心な農産物の生産による地域内消費の推進としてはどうか。

答 町長 農業の持続的発展と多面的機能の発揮を図るため、環境保全型農業に取り組む農業者への支援に努めたい。

問 有機農産物生産への取り組みを支援することが必要と考えるが。

答 町長 令和4年度からは「みどりのチェックシートの点検」が要件となる。GAP指導員の農業改良普及センター職員等が毎年証拠書類を確認することになり、機会をとらえて農業者への普及啓蒙を図って行く。

問 2030年までに都道府県全ての産地で国際水準※GAP（農業生産工程管理）の実施を目指すとしている。農業者への普及をどう図るのか。



ささきしんいち 議員
佐々木信一

有機農業で
美味しい米や野菜を
作りましょう。

議員のつぶやき

町の考えを問う

問 農外世帯との連携を

答 話し合いの中で検討

問 長野県飯島町では、集落営農法人が兼業農家や農外世帯などに作業を委託し、地域住民の副収入や農業との接点を生み出している。本町でも、個人農家や農外世帯との連携を図り、農業従事者を支援する仕組みづくりの考えはないのか。

答 町長 人口減少、高齢化が進む本町において農業後継者不足は深刻であり、特に畦畔の草刈りや米・野菜などの収穫繁忙期の人



△ 草刈りや除草に共同で取り組んでいる事例もあるが、農地維持には人手確保が課題である

手確保が課題である。若年労働力が少ない本町において農業従事者確保には有効な手段である。町や農協など関係機関が連携し、仕組みづくりをどう支援をしていくのか、話し合いの中で検討していく。

※GAP
より良い農業経営を実現するため、食品安全のほかに、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。

追跡レポート⑦⑤ 一般質問その後 どうなりました

あの提言

県道釜石～ 住田線の改良を

議員が行う質問や提言が、町政にどう反映されているか。これまでの質問の中から一部を取り上げ、その後どうなったか追跡してみました。

質 問

おどし区間の抜本整備を (金の倉～中淬間)

台風や大雨被害により、冠水と土砂崩れで県道が通行止めとなり、再三にわたり五葉地区が孤立状態となった。抜本的整備が必要である。五葉地区民からの要望書も出ている。

答 弁

対県要望の 重要課題として

県道釜石～住田線の改良は緊急度において第一位である。「おどし区間」の改良の必要性を強調してきた。

その後

中淬工区の先行着工決定 (金の倉～中淬間)



△ 令和3年度から10年度までの計画で、金の倉～中淬工区900mの新規事業化が決定された

住民の声



こんの かつろう
紺野 勝郎 さん
上有住字中沢

今の県道は道幅が狭く冬場は凍結して大変だった。路線改良に大きく踏み出した事はたいへん嬉しく思っています。

すみた想い人⑨



△ 放課後子ども教室を利用する有住小学校の児童

町民の皆さんに登
場していただく企画
になります。町や議
会に対しての意見、
活動を通して「まち
づくり」への想いを
紹介していきます。

今回は、主任民生児
童委員や放課後子ども
教室など青少年の健全
育成に精力的に取り組
む、下有住の高橋由美子
さんです。本町の子育
て支援や社会のカタチ
のあり方などへの想い
を伺いました。

子どもたちの輝く未来に



たかはし ゆみこ
△高橋 由美子 さん
(下有住字中上)

Q 男女共同参画サ
ポーターを取得し

支援をしています。
見守りや環境づくり等の
場です。管理員として
子どもたちが交流でき
る場です。管理員として
見守りや環境づくり等の
支援をしています。

A 放課後子ども教室
は、有住小学校の

子どもたちが放課後、安
全に学び、遊べる場とし
て、上有住地区公民館に
開設しています。季節ご
との行事やニュースポー
ツなど日々の活動を通し
て子どもたちが交流でき
る場です。管理員として
見守りや環境づくり等の
支援をしています。

Q 上有住放課後子ど
も教室安全管理員

など子供との関わりの方
事をしていきますが。

議会を傍聴しよう!

町議会は誰でも傍聴でき
ます。次の6月議会の予定
は下表のとおり。
生活改善センター議会棟
の入口から案内に従って傍
聴席へお入りください。

令和4年3月
議会の傍聴者は
11人でした



6月議会は

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

住田テレビ放映もどうぞ



本会議や一般質問の様子は、
住田テレビの「議会放送」でも
ご覧いただけます。
放映時間は午後6時からです。

A 放課後子ども教室
は、有住小学校の

子どもたちが放課後、安
全に学び、遊べる場とし
て、上有住地区公民館に
開設しています。季節ご
との行事やニュースポー
ツなど日々の活動を通し
て子どもたちが交流でき
る場です。管理員として
見守りや環境づくり等の
支援をしています。

Q 上有住放課後子ど
も教室安全管理員

など子供との関わりの方
事をしていきますが。

ました。
彩り豊かに、いろ
んな幸せのカタチ
を認め合う一歩をテーマに
開催された講座を受講し、
サポーターになりました。
男女問わず、ひとり一人
が考え、認め、支え合い、
幸せのカタチを作れるよ
う社会全体の理解が進む
ことを願っています。

A 住田には、不登校、
引きこもり、障が
い者の居場所がありませ
ん。誰ひとり取り残さな

との出会いがあり、長く
続けています。好きなこ
とをする時間を持つこと
は、気持ちの切り替えに
もなり大事な時間です。
書道教室やボランティア
活動を通じて次世代への
伝承にも取り組みたいで
す。

Q 町や議会に望むこ
とは。

人事異動

事務局長
菅野 享一
(企画財政課から)
松田 英明
(退職)

い住田の実現を望みま
す。本町は、子育て支援
施策が充実しています。
子育てに優しい住田を
もつとPRし、定住を進
めてはいかがでしょうか。
子どもたちの輝く未
来に向けたまちづくりを
期待します。



わたしの未来

住田町の子どもたちが
将来の夢を語る

コーナーです。
自薦・他薦も大歓迎。申し
込みをお待ちしています。

明るく元気な町に

ぼくの夢は、**住田町役場で働くこと**です。理由は、困っている人を助けてあげたいからです。そして、みんなが明るく元気で暮らしやすい町にしたいです。そのためたくさん勉強し、積極的に支えてあげられるよう力をつけたいです。



世田米小学校6年
いづみ はるま
泉 陽真
(世田米字田谷)

健康で長生きを

私は、**介護の仕事をしてみたいです**。理由は、お母さんがデイサービスで働いているので自分も働いてみたいと思ったからです。住田はお年寄りが多い町です。みなさんが健康で長生きできるように、私もお手伝いがしたいと思います。



有住小学校6年
ふかの ひまり
深野 陽葵
(上有住字深渡)

編集後記

広報編集常任委員会
委員 阿部 祐一

▼6年ぶりの広報編集委員に挑戦しています。編集作業についていくのが結構大変です。3月議会終了後一ヶ月後に発行されます。町民の皆さんのご意見をお聞かせください。▼気仙管内でもオミクロン株の感染拡大が続いています。65歳以下の予防ワクチン接種も進んでいますが、早くコロナ禍が終息に向かってほしいと思っています。▼物流コストや原油高が物価の上昇を招き、続くのが心配です。

表紙の写真



有住保育園

4月に入り、お天気にも恵まれたこの日。有住保育園では、ぞう組の子どもたちが、春の草花や虫探しを楽しんでいました。「ぞう組になって何がしたい？」と尋ねると、「クッキングが楽しみ!」「小さい子に優しくしたい。」「みんなで縄跳びがしたいな〜。」と笑顔で話してくれました。帰り際「議会のお仕事頑張ってるね!」と笑顔で手を振ってくれた子どもたち。5人の小さなリーダーたちの今後に期待大ですね。

広報編集常任委員会

発行責任者

議長	瀧本 正徳
委員長	佐々木 信一
副委員長	水野 正勝
委員	菅野 浩正
	阿部 祐一
	佐々木 春一
	荻原 勝

